

# 令和元年度 臨時総会議案書

と き 令和2年3月24日（火）

ところ 福岡市博多区吉塚本町13番55号  
博多サンヒルズホテル「星雲の間」

公益社団法人福岡県畜産協会

福岡市博多区千代4丁目1番27号  
（福岡県自治会館内）

## 臨時總會次第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議長選出
- 4 議事録署名人及び書記指名
- 5 議 事
- 6 閉 会

## 臨時總會議案

第1号議案 令和元年度補正予算書に関する件

第2号議案 令和2年度事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

## 総会に対する会長の提出書

公益社団法人福岡県畜産協会定款第12条の規定により、令和元年度補正予算書並びに令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の事業計画書及び収支予算書並びに会費の賦課及び徴収時期承認に関する件を別紙のとおり提出します。

令和2年3月24日

公益社団法人福岡県畜産協会  
会長 藏内 勇夫

## 第 1 号議案

### 令和元年度補正予算書に関する件

別紙のとおり提出します。

# 元年度補正予算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	144,000	△ 9,200	134,800
運営特別基金利	118,000	△ 6,200	111,800
基盤強化基金利	26,000	△ 3,000	23,000
受取会費	11,957,000	0	11,957,000
受取会費	11,957,000	0	11,957,000
事業収益	79,116,000	3,820,200	82,936,200
県委託金収益	1,633,000	660,400	2,293,400
団体委託金収益	10,671,000	△ 1,848,700	8,822,300
登録事業収益	13,190,000	1,810,000	15,000,000
衛生指導事業収	48,179,000	△ 5,984,000	42,195,000
書籍等販売収益	3,000	15,900	18,900
管理受託金収益	500,000	500,000	1,000,000
マル緊手数料	3,720,000	392,000	4,112,000
肉用子牛手数料	662,000	△ 95,600	566,400
養豚経営(周知	443,000	△ 51,300	391,700
養豚負担金	115,000	△ 12,500	102,500
マル緊事業収益	0	8,434,000	8,434,000
受取補助金等	90,871,000	42,826,100	133,697,100
受取国補助金	12,300,000	△ 291,300	12,008,700
受取県補助金	31,970,000	8,000	31,978,000
受取地方競馬補	9,174,000	314,000	9,488,000
受取中央畜産会補助金	3,696,000	△ 668,000	3,028,000
受取中央畜産会助成金	1,750,000	6,100,600	7,850,600
受取機構補助金	29,624,000	39,719,800	69,343,800
受取団体助成金	2,357,000	△ 2,357,000	0
受取負担金	1,020,000	0	1,020,000
負担金収益	1,020,000	0	1,020,000
雑収益	1,227,000	△ 69,700	1,157,300
受取利息	13,000	△ 1,900	11,100
雑収益	1,124,000	△ 110,000	1,014,000
受取配当金	90,000	42,200	132,200
経常収益計	184,335,000	46,567,400	230,902,400
(2) 経常費用			
事業費	182,136,000	42,832,900	224,968,900
役員報酬	6,500,000	△ 300,000	6,200,000
給料手当	61,460,000	△ 32,000	61,428,000
福利厚生費	10,297,000	47,000	10,344,000
賃	3,220,000	△ 174,100	3,045,900
退職給付費用	1,837,000	103,700	1,940,700
会議費	1,226,000	△ 430,900	795,100
旅費交通費	6,118,000	69,100	6,187,100
通信運搬費	3,099,000	107,100	3,206,100
材料・技術料	41,434,000	△ 5,420,000	36,014,000
研修費	686,000	605,900	1,291,900
消耗品費	4,838,000	481,500	5,319,500
印刷製本費	1,380,300	468,400	1,848,700
貸借料	5,488,000	△ 30,800	5,457,200
保険料	60,000	△ 7,000	53,000
保守料	550,000	5,700	555,700
褒章・奨励金	112,000	5,200	117,200
図書資料費	825,000	△ 11,700	813,300
諸謝金	143,000	△ 77,200	65,800
租税公課	2,721,700	190,200	2,911,900
上部団体納付金	4,431,000	949,000	5,380,000

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正予算額	予算額合計
支払負担金	964,000	△ 31,200	932,800
書籍仕入	2,000	13,200	15,200
支払助成金	3,634,000	329,000	3,963,000
支払補助金	15,651,000	45,691,000	61,342,000
事故手当金	0	19,000	19,000
調査費	155,000	4,000	159,000
委託費	1,152,000	△ 268,600	883,400
個体識別等技術	2,650,000	492,000	3,142,000
指導技術者雇用	1,061,000	129,000	1,190,000
期首棚卸額	3,753,000	0	3,753,000
期末棚卸額	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000
光熱水料費	360,000	△ 78,100	281,900
雑費	81,000	△ 15,500	65,500
管 理 費	5,197,000	△ 253,500	4,943,500
役員報酬	1,121,000	303,500	1,424,500
給料手当	1,455,000	△ 588,000	867,000
貸付金	0	600	600
退職給付費用	3,000	24,500	27,500
役員退任慰労金	0	20,000	20,000
福利厚生費	1,003,000	△ 192,300	810,700
会議費	590,000	23,300	613,300
旅費交通費	382,000	153,300	535,300
通信運搬費	120,000	△ 33,800	86,200
渉外費	80,000	19,500	99,500
消耗品費	8,000	△ 1,600	6,400
印刷製本費	94,000	8,900	102,900
図書資料費	4,000	10,000	14,000
光熱水料費	0	4,000	4,000
賃借料	2,000	20,600	22,600
保守料	94,000	3,800	97,800
租税公課	72,000	△ 1,000	71,000
支払負担金	51,000	8,700	59,700
委託費	1,000	6,300	7,300
雑費	117,000	△ 43,800	73,200
経常費用計	187,333,000	42,579,400	229,912,400
評価損益調整前当期増減額	△ 2,998,000	3,988,000	990,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,998,000	3,988,000	990,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,998,000	3,988,000	990,000
一般正味財産期首残高	179,621,028	805,058	180,426,086
一般正味財産期末残高	176,623,028	4,793,058	181,416,086
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	176,623,028	4,793,058	181,416,086

## 第2号議案

令和2年度事業計画書及び収支予算書並びに  
会費の賦課及び徴収時期承認に関する件

別紙のとおり提出します。

# 令和2年度事業計画

## 【方針】

我が国の経済は、7年にわたるアベノミクスの推進により、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に達しており、内需を中心に緩やかな回復基調にあります。また、雇用・所得環境も改善し、景況感の地域間のばらつきも小さくなっているなど、地方においても、好循環の動きが生まれ始めています。

一昨年12月のTPP、昨年2月1日の日EU経済連携協定(EPA)に続き、本年1月1日に日米貿易協定が発効しました。畜産物の輸入関税は、TPPとほぼ同内容での削減となっていますが、これら3つの協定が発効は、今後、国内農業に大きな影響を及ぼすことが危惧されており、畜産関係者の不安と懸念が続いています。

国は、このような国際環境を踏まえ、「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂し新たに和牛・乳用牛の増頭・増産、中小規模・家族経営を中心に畜産クラスター事業の要件緩和等の対策が講じられることになりました。

畜産を巡る情勢は、家畜の飼養戸数については、全畜種を通じて減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭羽数は増加傾向にあり、大規模化が進んでいます。特徴的な動きでは、乳牛は、ここ数年乳価が安定して上昇していることから飼養頭数が2年連続で増加しました。肉牛や豚は最近の肉ブームの高まりで、消費が増加しており、人気の高い和牛肉は生産が増えた反動で価格が軟調に推移しています。採卵鶏・肉用鶏では大規模層を中心に飼養羽数の増加傾向が続いていますが、需給が不均衡になりやすく、特に卵価は低卵価を招きやすい状況になっています。また、素牛価格や配合飼料価格については依然として高止まりの状況が続いており、生産コストを押し上げる要因となっています。

家畜衛生面では、30年9月に、26年ぶりにCSF(豚熱)が発生し、今年1月には沖縄県でも発生が確認されました。また、中国や朝鮮半島ではASF(アフリカ豚熱)の発生地域の拡大が続いています。国はCSFへの対応として、昨年10月に「CSFに関する特定家畜伝染病防疫指針」を改正し、現在はCSFワクチン接種を推奨地域20都府県で実施しているところです。高病原性鳥インフルエンザや牛や豚の口蹄疫、加えてASFなど海外悪性伝染病は近隣諸国での発生が続いており、引き続き防疫対策の強化を図る必要があります。

このように、畜産経営に大きな影響を及ぼす多くの課題に対し、公益事業目的に掲げた①畜産経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給、②畜産経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成、③国民生活の安全・安心に資するための衛生対策等の各般にわたる業務を推進し、生産者の経営体質の強化と所得確保を図って参ります。

また消費者に安全・安心な畜産物を安定的に提供し、地域経済の発展、活性化に努めるとともに、会員の負託に応えるため、各種活動にも鋭意取り組んで参ります。



## 〔事業計画〕

### I 国等の補助事業を通じて、経営の安定と国民生活に不可欠な畜産物の安定供給に資する事業

#### 1 肉用子牛生産者補給金交付事業

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に肉用子牛の生産者に対して補給金を交付し、肉用子牛の生産安定を図る。

#### 2 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

##### (1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度の適正かつ円滑な実施体制の確保を図るとともに、肉用子牛生産者補給金の交付金事務処理の高度化に資する。

##### (2) 指定協会運営体制支援事業

近年の市中金利の低下に伴い、運営特別基金の運用益が著しく減少し、協会の運営が厳しいことから本事業により支援を受け、運営体制の強化を図る。

#### 3 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託業務

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者が積み立てた負担金からの補填金(1/4)と(独)農畜産業振興機構からの交付金(3/4)により、肥育牛生産者に対して、販売価格と生産費との差額の9割を交付することで肉用牛肥育経営の安定を図る。

#### 4 肉豚経営安定交付金制度に係る連絡調整等受託業務

(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚経営安定交付金制度は、肉豚の標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉豚の生産者に対して、その差額の9割を交付するものである。肉豚の経営安定を図るこの事業を生産者に周知するとともに、適正かつ円滑な事業実施のために農畜産業振興機構と連絡調整を図る。

#### 5 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産は小規模・高齢者層などの離農により、生産基盤が脆弱化しているため、中核的担い手が優良繁殖雌牛を増頭するなど、今後の肉用牛生産基盤の安定を図る取組に対し、補助することとし、もって肉用牛生産の振興に資する。

#### 6 蜜源及び花粉交配実態調査事業

蜜蜂の転飼を円滑に推進し、養蜂の振興を図るため、蜜源及び花粉交配の実態を調査する。

## II 畜産の経営及び生産技術の支援・指導並びに畜産に対する理解醸成のための事業

### 1 畜産経営総合指導事業

畜産経営体自らの経営改善への取組を支援し、経営管理技術の革新、高度化に対応した国際競争力のある先進的経営の育成を図る。

このため、関係機関、団体が一体となった指導体制を整備し、相互の協力のもと、個々の経営水準、実態に即した経営診断分析を実施するとともに、畜産経営の集団活動を促し地域的な経営改善の取組、低コスト化等を推進することにより、生産性の高い畜産経営の実現に努める。

### 2 畜産経営技術指導推進事業

本協会の経営技術に関する知識を活用して、県が実施する畜産経営技術向上のための対策と連携を図りつつ、畜産コンサルタントを設置し、経営技術指導を実施する。

### 3 畜産振興補助事業

県の指導機関で構成されるコンサルタント団とともに、農家の技術指導及び経営指導を主導的に実施する。

また、畜産指導団体の中核としての機能を果たすため、中央・地方行政機関及び関係団体等と密接な連携のもとに、必要な調査情報交換、講習会、研究会の開催等を実施する。

さらには、馬事畜産振興のための支援と畜産物の普及・啓発を図るとともに、消費者等への情報発信等を行い、畜産物に対する相互理解に努める。

### 4 貸付事業指導等事業

(公財) 畜産近代化リース協会よりふくおか県酪農業協同組合等を介して生産農家へ貸し付けされた、飼料の生産利用、家畜家きんの飼養管理、家畜畜産物の流通、その他の畜産振興のために必要な器具・機械の貸付確認及び適正な利用管理状況についての技術指導並びに経営指導を実施する。

### 5 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営は素畜費、飼料費等の運転資金、設備投資資金など多額の資金を必要とし、その回収に時間を要するとともに、経営・技術面における不断の改善が求められる。

このため、畜産特別資金融通の円滑な実施を図るため県支援協議会を開催し、融資機関への指導助言を行うとともに、畜産特別資金借受農家に対し、行政、関係機関と協力し、借受者の経営状況を把握し、経営分析に基づく指導を実施する。

### 6 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち機械導入事業に係る業務委託事業

畜産クラスター協議会における畜産クラスター計画に位置付けられた中心的な経営体に対し、収益力の強化等に必要な機械のリース導入を中央畜産会において支援することとなっており、その導入事業に係る業務を受託し、畜産クラスター協議会及び中心的経営体に対して支援を行う。

## **7 畜産経営体生産性向上対策事業のうち ICT 化等機械装置等導入事業に係る業務委託事業**

畜産 ICT 応援会議に参画する畜産農家が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入を中央畜産会が支援することとなり、その業務の一部を受託し、事業の普及推進業務・事業推進指導・内容確認業務等を実施し、畜産農家への支援を行う。

## **8 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業のうち労働負担軽減事業に係る業務委託事業**

酪農応援会議に参画する酪農経営体に対し、労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置導入及び機械装置と一体的な施設整備を実施するに当たって、普及推進や事業推進指導等を実施し、酪農応援会議及び酪農経営体に対して支援を行う。

## **9 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査**

畜産クラスターへの取組を推進するために、全国の先進的な経営体等の経営内容を調査し、指標作りを行い、畜産クラスターの中心的な経営体の育成に資する。

## **10 畜産関係団体調整機能強化事業**

生産者等からの経営、技術、制度、資金、衛生関係等各種相談に応じるため、畜産コンサルタント、農場 HACCP 指導員等専門家を活用した畜産経営相談窓口を設置し、生産者等の支援を行う。

## **11 血統登録情報等データベース作成業務委託事業**

肉用牛ゲノミック評価検査に基づく、県内黒毛和種雌牛の血統登録情報のデータベースを作成する。

## **12 畜産共進会**

各団体等が家畜の改良と飼養管理技術の改善を図るため実施される共進会、共励会に協賛し、会長賞の授与を行う。

# **Ⅲ 国民生活の安全・安心に資する家畜衛生対策等の推進に関する事業**

## **1 家畜生産農場衛生対策事業**

生産農場における疾病の清浄化・組織的な取組による疾病の流行防止、また、生産者による飼養衛生管理の向上に資するため、獣医師による指導を推進する。

- (1) 牛ウイルス性下痢・粘膜病感染牛の自主とう汰及びワクチン接種について助成
- (2) ヨーネ病の自主とう汰について助成
- (3) アカバネ病関連ワクチン接種について助成

## **2 安全安心な畜産物の生産支援対策事業**

安全安心な畜産物を生産するため、予防接種を徹底することにより、疾病発生を防止し、抗菌剤の使用を減らした健康な家畜の生産に寄与する。

- (1) 予防接種促進（農家負担軽減）
- (2) 事業推進のための獣医師往診料の助成  
1,280円/回以内（1日の技術料12,850円未満の場合に助成）
- (3) 蜜蜂の衛生対策資材購入経費の助成

### 3 家畜伝染性疾病発生予防事業（予防接種事業）

- (1) 補助対象疾病対策  
「家畜生産農場衛生対策事業」及び「安全安心な畜産物の生産支援対策事業」の予防接種を実施する。
- (2) 一般疾病対策  
本協会の独自事業として牛関係7、豚関係13、鶏関係2の予防接種を実施する。

### 4 家畜自衛防疫推進事業

家畜の所有者が行う自主的な家畜の伝染性疾病予防措置を指導推進し、家畜の生産性向上を図る。

### 5 消費・安全対策交付金交付事業（家畜衛生対策事業）

家畜防疫の円滑な実施を図るため、協会等が行う自衛防疫事業の実施要望等の把握を行う。

また、自衛防疫事業の適切な実施を図るために指定した獣医師との打ち合わせ会議及び協会の会員等をもって構成する自衛防疫推進協議会を地域段階で開催するとともに、畜産経営者及び獣医師向けに「福岡県家畜衛生だより」等を作成・配布し、家畜衛生情報の広報を行う。

### 6 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛のBSE検査及び同検査の対象牛の運搬、処理等に対する助成

死亡牛の円滑かつ適正な処理を推進するとともに、BSE検査を円滑に実施するため、県内で死亡した牛の所有者に対し、その発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送に係る経費及び死亡牛の適正な処理に係る経費を補助する。

（補助対象は死亡牛の内、① 特定臨床症状を示す全月齢の牛、② 死亡前に起立不能等であった48か月齢以上の牛、③ ①及び②以外の満96か月齢以上の牛）

月 齢	計画頭数	輸送費補助額	化製処理費補助額
48 か月齢以上	460 頭	3,000 円／頭	7,500 円／頭
48 か月齢未満 24 か月齢以上	3 頭		
24 か月齢未満 3 か月齢以上	0 頭	2,100 円／頭	5,000 円／頭
3 か月齢未満	0 頭	1,500 円／頭	3,000 円／頭

## 7 家畜防疫互助基金支援事業

### (1) 家畜防疫互助等推進事業

牛・豚の飼養農家において、CSF（豚熱）、ASF（アフリカ豚熱）、口蹄疫、牛疫、牛肺疫の5つの特定疾病が万一発生した場合、飼養する家畜の殺処分等に伴う損失を生産者等が互助補償する仕組みについて、その趣旨、事業内容の周知を図り、加入を促進する。

### (2) 家畜防疫互助事業

畜産協会と家畜防疫互助金交付契約を締結した牛又は豚の生産者（飼養農家）に対し交付対象疾病が発生した場合、畜産経営における影響を緩和し、経営再開を支援するため、交付契約に基づく互助金を交付する。

## 8 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

競走馬以外の乗用馬等を対象に馬インフルエンザ及び馬鼻肺炎の発生予防を目的としてワクチン接種について助成を行い、疾病による経済的損失を低減する。

馬インフルエンザワクチン代の補助 1,850円/回以内

馬鼻肺炎ワクチン代の補助 12,000円/回以内

## 9 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域における馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。また、講習会を開催し、馬飼養者及び関係獣医師の飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図る。

## 10 家畜防疫・衛生指導対策事業

### (1) 地域自衛防疫推進事業

家畜の伝染性疾病発生時の防疫対応等を支援するため、伝染性疾病の発生に備えた防疫演習を家畜保健衛生所所轄ごとに実施し、地域防疫体制の整備・定着を図る。

### (2) 地域農場HACCP認証支援事業

農場HACCP関係者による普及推進のための方策について検討するとともに、農場HACCP構築に取り組む農家への助言・指導等の支援を実施する。

## IV その他

### 1 和牛登録事業

(公社) 全国和牛登録協会の委託を受けて、和牛（黒毛和種）の血統等を証明するため子牛登記、基本登録、遺伝子検査等の業務を行う。

畜種	登録・登記の種類	予定数
黒毛和種	会 員	180 名
	基 本 登 録	560 頭
	子 牛 登 記	2,500 頭

### 2 書籍販売事業

畜産に関する知識、技術の普及及び情報を提供するため、畜産専門書を斡旋、販売する。

# 収支予算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	112,000	134,800	△ 22,800
運営特別基金受取利息	89,000	111,800	△ 22,800
運営基盤強化基金受取利息	23,000	23,000	0
受取会費	11,957,000	11,957,000	0
受取会費	11,957,000	11,957,000	0
事業収益	86,371,000	82,936,200	3,434,800
県委託金収益	2,294,000	2,293,400	600
団体委託金収益	7,646,000	8,822,300	△ 1,176,300
登録事業収益	13,190,000	15,000,000	△ 1,810,000
衛生指導事業収益	48,428,000	42,195,000	6,233,000
書籍等販売収益	13,000	18,900	△ 5,900
管理受託金収益	1,350,000	1,000,000	350,000
マル緊事業手数料収益	4,112,000	4,112,000	0
肉用子牛事業手数料収益	455,000	566,400	△ 111,400
養豚経営安定対策委託事業(機構周知)収益	346,000	391,700	△ 45,700
養豚事業負担金収益	103,000	102,500	500
肉用牛肥育経営安定交付金事業収益	8,434,000	8,434,000	0
受取補助金等	82,635,000	133,697,100	△ 51,062,100
受取国補助金	11,489,000	12,008,700	△ 519,700
受取県補助金	31,978,000	31,978,000	0
受取地方競馬全国協会補助金	9,488,000	9,488,000	0
受取中央畜産会補助金	3,028,000	3,028,000	0
受取中央畜産会助成金	7,703,000	7,850,600	△ 147,600
受取農畜産業振興機構補助金	18,949,000	69,343,800	△ 50,394,800
受取負担金	1,020,000	1,020,000	0
負担金収益	1,020,000	1,020,000	0
雑収	1,268,000	1,157,300	110,700
受取利息	11,000	11,100	△ 100
受取配当	1,125,000	1,014,000	111,000
受取配当	132,000	132,200	△ 200
経常収益計	183,363,000	230,902,400	△ 47,539,400
(2) 経常費用			
事業費	181,996,000	224,968,900	△ 42,972,900
役員報酬	6,200,000	6,200,000	0
給料	64,002,000	61,428,000	2,574,000
福利厚生費	10,620,000	10,344,000	276,000
賃借料	3,363,000	3,045,900	317,100
退職金	2,197,000	1,940,700	256,300
会議費	1,031,000	795,100	235,900
旅費	6,345,000	6,187,100	157,900
通信費	3,098,000	3,206,100	△ 108,100
材料費	41,636,000	36,014,000	5,622,000
消耗品費	750,000	1,291,900	△ 541,900
印刷費	5,193,000	5,319,500	△ 126,500
借入金	1,828,000	1,848,700	△ 20,700
借入金	5,538,000	5,457,200	80,800
保険料	59,000	53,000	6,000
奨励金	569,000	555,700	13,300
褒章	119,000	117,200	1,800
図書費	815,000	813,300	1,700
諸謝金	92,000	65,800	26,200
租税	3,033,000	2,911,900	121,100
上支	4,431,000	5,380,000	△ 949,000
支書	716,000	932,800	△ 216,800
支事	11,000	15,200	△ 4,200
支調	3,519,000	3,963,000	△ 444,000
支委	10,976,000	61,342,000	△ 50,366,000
支査	0	19,000	△ 19,000
支託	159,000	159,000	0
支費	890,000	883,400	6,600

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
個 体 識 別 等 技 術 料	3,280,000	3,142,000	138,000
指 導 技 術 者 雇 用	1,090,000	1,190,000	△ 100,000
期 首 棚 卸 額	3,753,000	3,753,000	0
期 末 棚 卸 額	△ 3,753,000	△ 3,753,000	0
光 熱 水 料	356,000	281,900	74,100
雑 費	80,000	65,500	14,500
管 理 費	4,921,000	4,943,500	△ 22,500
役 員 報 酬	1,107,000	1,424,500	△ 317,500
給 貸 料	1,055,000	867,000	188,000
退 職 給 付 費	0	600	△ 600
役 員 退 任 慰 勞 金	31,000	27,500	3,500
福 利 厚 議 生 費	0	20,000	△ 20,000
会 旅 通 渉 消 印 図 光 賃 保 租 支 委 雑	1,017,000	810,700	206,300
費 信 交 運 外 品 本 料 料 料 課 金 費 費	590,000	613,300	△ 23,300
通 搬 費	386,000	535,300	△ 149,300
費	122,000	86,200	35,800
費	80,000	99,500	△ 19,500
費	12,000	6,400	5,600
費	98,000	102,900	△ 4,900
費	14,000	14,000	0
費	5,000	4,000	1,000
料	17,000	22,600	△ 5,600
課 金	131,000	97,800	33,200
費	71,000	71,000	0
費	60,000	59,700	300
費	7,000	7,300	△ 300
費	118,000	73,200	44,800
經常費用計	186,917,000	229,912,400	△ 42,995,400
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 3,554,000	990,000	△ 4,544,000
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 3,554,000	990,000	△ 4,544,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,554,000	990,000	△ 4,544,000
一般正味財産期首残高	181,416,086	180,426,086	990,000
一般正味財産期末残高	177,862,086	181,416,086	△ 3,554,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	177,862,086	181,416,086	△ 3,554,000



# 収支予算書内訳表

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	収益事業等会計		法人会計	合 計
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	公益共通事業		書籍販売事業	その他事業等	一般事業費(管理費)	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特 定 資 産 運 用 益	89,000	0	23,000	0	112,000	0	0	0	112,000
運 営 特 別 基 金 受 取 利 息	89,000	0	0	0	89,000	0	0	0	89,000
運 営 基 盤 強 化 基 金 受 取 利 息	0	0	23,000	0	23,000	0	0	0	23,000
受 取 取 会 費	0	0	0	5,978,500	5,978,500	0	0	5,978,500	11,957,000
受 取 取 会 費	0	0	0	5,978,500	5,978,500	0	0	5,978,500	11,957,000
事 業 収 入 益	13,627,000	9,763,000	48,428,000	1,350,000	73,168,000	13,000	13,190,000	0	86,371,000
県 委 託 金 収 入 益	177,000	2,117,000	0	0	2,294,000	0	0	0	2,294,000
団 体 委 託 金 収 入 益	0	7,646,000	0	0	7,646,000	0	0	0	7,646,000
登 録 事 業 収 入 益	0	0	0	0	0	0	13,190,000	0	13,190,000
衛 生 指 導 事 業 収 入 益	0	0	48,428,000	0	48,428,000	0	0	0	48,428,000
書 籍 販 売 収 入 益	0	0	0	0	0	13,000	0	0	13,000
管 理 受 託 金 収 入 益	0	0	0	1,350,000	1,350,000	0	0	0	1,350,000
マ ル 緊 事 業 手 数 料 収 入 益	4,112,000	0	0	0	4,112,000	0	0	0	4,112,000
肉 子 牛 事 業 手 数 料 収 入 益	455,000	0	0	0	455,000	0	0	0	455,000
養 豚 經 営 安 定 対 策 委 託 事 業 (機 構 周 知) 収 入 益	346,000	0	0	0	346,000	0	0	0	346,000
養 豚 事 業 負 担 金 収 入 益	103,000	0	0	0	103,000	0	0	0	103,000
肉 用 牛 肥 育 經 営 安 定 交 付 金 事 業 収 入 益	8,434,000	0	0	0	8,434,000	0	0	0	8,434,000
受 取 取 補 助 金 等	18,141,000	22,058,000	42,436,000	0	82,635,000	0	0	0	82,635,000
受 取 取 國 補 助 金	0	0	11,489,000	0	11,489,000	0	0	0	11,489,000
受 取 取 地 方 競 馬 全 國 協 会 補 助 金	0	9,542,000	22,436,000	0	31,978,000	0	0	0	31,978,000
受 取 取 中 央 畜 産 会 補 助 金	0	9,488,000	0	0	9,488,000	0	0	0	9,488,000
受 取 取 中 央 畜 産 会 補 助 成 金	0	3,028,000	0	0	3,028,000	0	0	0	3,028,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	18,141,000	0	7,703,000	0	18,949,000	0	0	0	18,949,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	0	0	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	1,020,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	0	0	1,020,000	0	1,020,000	0	0	0	1,020,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	132,000	0	0	776,000	908,000	0	300,000	60,000	1,268,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	0	0	0	1,000	1,000	0	0	10,000	11,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	0	0	0	775,000	775,000	0	300,000	50,000	1,125,000
受 取 取 農 畜 産 業 振 興 機 構 補 助 金	132,000	0	0	0	132,000	0	0	0	132,000
経常収益計	31,989,000	31,821,000	91,907,000	8,104,500	163,821,500	13,000	13,490,000	6,038,500	183,363,000
(2) 経常費用									
事 業 費	31,989,000	31,901,000	91,907,000	12,414,000	168,211,000	13,000	13,772,000	0	181,996,000
役 給 員 報 酬	0	6,100,000	100,000	0	6,200,000	0	0	0	6,200,000
給 福 利 厚 生 費	14,071,000	20,405,000	23,107,000	3,800,000	61,383,000	0	2,619,000	0	64,002,000
賃 借 料	3,560,000	1,030,000	4,119,000	1,078,000	9,787,000	0	833,000	0	10,620,000
職 給 付 費	1,038,000	288,000	1,190,000	143,000	2,659,000	0	704,000	0	3,363,000
職 給 付 費	0	0	0	2,131,000	2,131,000	0	66,000	0	2,197,000
議 交 通 費	84,000	86,000	466,000	244,000	880,000	0	151,000	0	1,031,000
旅 通 材 費	1,186,000	2,127,000	794,000	532,000	4,639,000	0	1,706,000	0	6,345,000
通 信 費	1,197,000	326,000	707,000	114,000	2,344,000	1,000	753,000	0	3,098,000
研 究 費	0	0	41,636,000	0	41,636,000	0	0	0	41,636,000
研 究 費	0	374,000	376,000	0	750,000	0	0	0	750,000
研 究 費	679,000	205,000	3,801,000	298,000	4,983,000	1,000	209,000	0	5,193,000
研 究 費	776,000	169,000	683,000	0	1,628,000	0	200,000	0	1,828,000
研 究 費	1,241,000	364,000	1,366,000	1,229,000	4,200,000	0	1,338,000	0	5,538,000
研 究 費	0	0	59,000	0	59,000	0	0	0	59,000
研 究 費	155,000	0	81,000	323,000	559,000	0	10,000	0	569,000
研 究 費	0	49,000	0	70,000	119,000	0	0	0	119,000
研 究 費	0	0	15,000	776,000	791,000	0	24,000	0	815,000
研 究 費	0	10,000	32,000	50,000	92,000	0	0	0	92,000
租 上 支	423,000	368,000	1,760,000	2,000	2,553,000	0	480,000	0	3,033,000
支 払 団 体 納 付 金	0	0	0	0	0	0	4,431,000	0	4,431,000
支 払 団 体 納 付 金	0	0	0	695,000	695,000	0	21,000	0	716,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合 計	
	公益目的 1	公益目的 2	公益目的 3	公益共通事業	小 計	書籍販売事業	その他事業等		一般事業費(管理費)
書籍	0	0	0	0	0	11,000	0	0	11,000
仕成	0	0	3,519,000	0	3,519,000	0	0	0	3,519,000
支払	4,080,000	0	6,896,000	0	10,976,000	0	0	0	10,976,000
調査	159,000	0	0	0	159,000	0	0	0	159,000
委託	60,000	0	110,000	505,000	675,000	0	215,000	0	890,000
個別等	3,280,000	0	0	0	3,280,000	0	0	0	3,280,000
技術者	0	0	1,090,000	0	1,090,000	0	0	0	1,090,000
術者	0	0	3,753,000	0	3,753,000	0	0	0	3,753,000
術者	0	0	△ 3,753,000	0	△ 3,753,000	0	0	0	△ 3,753,000
卸料	0	0	0	346,000	346,000	0	10,000	0	356,000
費用	0	0	0	78,000	78,000	0	2,000	0	80,000
入金	0	0	0	0	0	0	0	4,921,000	4,921,000
金費	0	0	0	0	0	0	0	1,107,000	1,107,000
費用	0	0	0	0	0	0	0	1,055,000	1,055,000
料用	0	0	0	0	0	0	0	31,000	31,000
額	0	0	0	0	0	0	0	1,017,000	1,017,000
費	0	0	0	0	0	0	0	590,000	590,000
費	0	0	0	0	0	0	0	386,000	386,000
費	0	0	0	0	0	0	0	122,000	122,000
費	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
費	0	0	0	0	0	0	0	12,000	12,000
費	0	0	0	0	0	0	0	98,000	98,000
費	0	0	0	0	0	0	0	14,000	14,000
費	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
費	0	0	0	0	0	0	0	17,000	17,000
費	0	0	0	0	0	0	0	131,000	131,000
費	0	0	0	0	0	0	0	71,000	71,000
費	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
費	0	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000
費	0	0	0	0	0	0	0	118,000	118,000
經常費用計	31,989,000	31,901,000	91,907,000	12,414,000	168,211,000	13,000	13,772,000	4,921,000	186,917,000
評価損益等調整前当期經常増減額	0	△ 80,000	0	△ 4,309,500	△ 4,389,500	0	△ 282,000	1,117,500	△ 3,554,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	0	△ 80,000	0	△ 4,309,500	△ 4,389,500	0	△ 282,000	1,117,500	△ 3,554,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	△ 80,000	0	△ 4,309,500	△ 4,389,500	0	△ 282,000	1,117,500	△ 3,554,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 80,000	0	△ 4,309,500	△ 4,389,500	0	△ 282,000	1,117,500	△ 3,554,000
一般正味財産期首残高	27,753,558	△ 941,046	42,593,170	5,027,518	74,433,200	14,072	1,947,617	105,021,197	181,416,086
一般正味財産期末残高	27,753,558	△ 1,021,046	42,593,170	718,018	70,043,700	14,072	1,665,617	106,138,697	177,862,086
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	27,753,558	△ 1,021,046	42,593,170	718,018	70,043,700	14,072	1,665,617	106,138,697	177,862,086

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入の予定はない。

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はない。

## 令和 2 年度 会費の賦課

(単位：円)

団 体 名	賦 課 金 額
福岡県農業協同組合中央会	1,250,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	2,500,000
ふくおか県酪農業協同組合	1,250,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	547,000
福岡県畜産農業協同組合	270,000
福岡県養鶏協会	50,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	80,000
一般社団法人 福岡県牛乳協会	130,000
福岡県養蜂組合	200,000
福岡県農業共済組合	50,000
福岡県信用農業協同組合連合会	43,000
全国共済農業協同組合連合会 福岡県本部	43,000
福岡県動物薬品器材協会	100,000
福岡県家畜人工授精師協会	29,000
農事組合法人 福栄組合	50,000
福岡市農業協同組合	114,000
筑紫農業協同組合	95,000
粕屋農業協同組合	209,000
糸島農業協同組合	217,000
筑前あさくら農業協同組合	240,000
みい農業協同組合	194,000
北九州農業協同組合	92,000
福岡嘉穂農業協同組合	122,000
直鞍農業協同組合	106,000
田川農業協同組合	92,000
柳川農業協同組合	88,000
福岡八女農業協同組合	194,000
三潞町農業協同組合	50,000
南筑後農業協同組合	107,000
福岡市東部農業協同組合	19,000
久留米市農業協同組合	19,000
にじ農業協同組合	19,000
福岡大城農業協同組合	19,000
福岡京築農業協同組合	19,000
小 計	8,607,000

(単位：円)

団体名	均等割	特別割	賦課金額	団体名	均等割	特別割	賦課金額
福岡市	40,000	70,000	110,000	宮若市	40,000	40,000	80,000
筑紫野市	40,000	60,000	100,000	田川市	40,000	80,000	120,000
那珂川市	40,000	10,000	50,000	川崎町	40,000	10,000	50,000
須恵町	40,000	10,000	50,000	福智町	40,000	10,000	50,000
宗像市	40,000	90,000	130,000	大任町	40,000	0	40,000
福津市	40,000	60,000	100,000	赤村	40,000	30,000	70,000
糸島市	40,000	90,000	130,000	大牟田市	40,000	30,000	70,000
久留米市	40,000	90,000	130,000	筑後市	40,000	60,000	100,000
小郡市	40,000	50,000	90,000	柳川市	40,000	30,000	70,000
朝倉市	40,000	90,000	130,000	八女市	40,000	90,000	130,000
筑前町	40,000	90,000	130,000	広川町	40,000	40,000	80,000
東峰村	40,000	10,000	50,000	大川市	40,000	10,000	50,000
うきは市	40,000	50,000	90,000	大木町	40,000	30,000	70,000
大刀洗町	40,000	20,000	60,000	みやま市	40,000	50,000	90,000
北九州市	40,000	40,000	80,000	行橋市	40,000	20,000	60,000
岡垣町	40,000	20,000	60,000	豊前市	40,000	20,000	60,000
嘉麻市	40,000	80,000	120,000	苅田町	40,000	0	40,000
飯塚市	40,000	90,000	130,000	みやこ町	40,000	40,000	80,000
直方市	40,000	40,000	80,000	築上町	40,000	20,000	60,000
小竹町	40,000	30,000	70,000	上毛町	40,000	0	40,000
鞍手町	40,000	10,000	50,000	41			
小計							3,350,000
合計							11,957,000

徴収時期 令和2年6月30日までとしたい。

(参考)

## 基金拠出一覧

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡県農業協同組合中央会	350,000	60,000
全国農業協同組合連合会 福岡県本部	11,000,000	2,330,000
ふくおか県酪農業協同組合	4,200,000	1,870,000
公益社団法人 福岡県獣医師会	0	2,150,000
福岡県畜産農業協同組合	3,800,000	180,000
福岡県養鶏協会	0	60,000
一般社団法人 福岡県配合飼料価格安定基金協会	1,100,000	0
福岡県農業共済組合	0	250,000
福岡県信用農業協同組合連合会	4,950,000	1,140,000
全国共済農業組合連合会 福岡県本部	3,600,000	1,140,000
福岡県動物薬品器材協会	0	1,250,000
福岡県家畜人工授精師協会	0	60,000
福岡市農業協同組合	0	210,000
筑紫農業協同組合	4,150,000	110,000
粕屋農業協同組合	2,350,000	210,000
糸島農業協同組合	1,300,000	240,000
筑前あさくら農業協同組合	3,400,000	490,000
みい農業協同組合	1,350,000	270,000
北九州農業協同組合	2,250,000	220,000
福岡嘉穂農業協同組合	2,050,000	320,000
直鞍農業協同組合	2,450,000	290,000
柳川農業協同組合	0	120,000
福岡八女農業協同組合	3,800,000	360,000
三潆町農業協同組合	1,450,000	360,000
南筑後農業協同組合	0	140,000
福岡市東部農業協同組合	0	100,000
宗像農業協同組合	100,000	160,000
久留米市農業協同組合	0	140,000
にじ農業協同組合	1,550,000	270,000
田川農業協同組合	650,000	210,000
福岡大城農業協同組合	0	100,000
福岡京築農業協同組合	0	140,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福岡市	0	520,000
筑紫野市	600,000	140,000
春日市	0	40,000
大野城市	0	50,000
宗像市	1,500,000	310,000
太宰府市	0	50,000
糸島市	300,000	470,000
古賀市	0	60,000
福津市	0	130,000
那珂川市	0	70,000
宇美町	0	90,000
篠栗町	150,000	60,000
志免町	0	40,000
須恵町	0	70,000
新宮町	0	90,000
久山町	0	80,000
粕屋町	0	50,000
久留米市	350,000	800,000
朝倉市	500,000	520,000
小郡市	150,000	160,000
筑前町	0	300,000
東峰村	0	90,000
うきは市	150,000	200,000
大刀洗町	0	90,000
北九州市	150,000	260,000
中間市	0	40,000
芦屋町	0	60,000
水巻町	0	50,000
岡垣町	0	90,000
遠賀町	0	50,000
直方市	0	110,000
飯塚市	350,000	600,000
田川市	0	190,000
嘉麻市	0	320,000
宮若市	0	160,000
小竹町	0	60,000
鞍手町	300,000	140,000
桂川町	0	80,000
香春町	0	50,000
添田町	0	50,000

(単位:円)

団 体 名	運営特別基金	運営基盤強化基金
福智町	0	180,000
糸田町	0	50,000
川崎町	0	60,000
大任町	0	90,000
赤村	0	60,000
大牟田市	0	110,000
柳川市	0	190,000
八女市	650,000	530,000
筑後市	150,000	250,000
大川市	0	80,000
大木町	0	60,000
広川町	0	70,000
みやま市	0	170,000
行橋市	0	130,000
豊前市	0	110,000
苅田町	0	50,000
みやこ町	0	220,000
築上町	0	130,000
吉富町	0	40,000
上毛町	0	110,000
全国肉用牛振興基金協会	5,000,000	0
福岡県	0	25,000,000
自己資金 (福岡県畜産協会)	18,450,000	1,050,000
合計	84,600,000	50,480,000